

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【国土交通省】

施策番号	28002	施策名		中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発			
新規／継続	新規	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	上位	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させるとともに、良質な住宅ストックの形成を図る(「新成長戦略」(H22. 6閣議決定))ため、3次元計測技術等を活用して既存住宅の構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発する。						
達成目標及び達成期限	研究成果を現況検査基準等の見直しに反映し、2020年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させる。						
研究開発目標及び達成期限	平成26年度までに、既存住宅等の構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発することを目標とする。						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、 ・三次元計測技術の性能実証 ・建築年代ごとの材料・構法のデータ整備 を実現する。						
施策の重要性	流通・リフォームを通じて既存住宅等の長寿命化を図る際には、その住宅性能の的確な評価が求められるが、現状では設計図書等が散逸していることが多く、現況検査による住宅の部材の形状・寸法の把握などに多大な労力・時間を要する。このため、劣化状況の把握も含めた既存住宅の効率的性能評価技術の開発が必要である。						
実施体制	3次元計測等の活用技術の開発は文化財調査での活用実績を有する文化庁や大学との連携、ソフトウェアの開発や実務での実効性の検討は民間企業等との連携により実施するなど、産学官が適切に連携・役割分担しながら、効率的に技術開発を進める。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				72			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発に係る経費:720						
期間	H23～H26			資金投入規模(億円)	4		
これまでの成果(継続のみ)	—						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	—						
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)		—			

み)			
国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)	—		